

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 **日本自動車会議所**
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012

東京都港区芝大門 1-1-30 日本自動車会館

電話：03 (3578) 3880

FAX：03 (3578) 3883

URL

https://www.aba-j.or.jp



第2回 CSO大賞2022

2023 **2** 特別号
No.947

発行人 山岡 正博 編集人 田村 里志

受賞の11企業・団体が参加

表彰式・交流会を開催

第2回クルマ・社会・パートナーシップ大賞



大賞を受賞した十勝バスの野村文吾社長（写真左から2人目）と共同応募事業者でKPMGモビリティ研究所の小見門恵所長（写真右から2人目）



大賞受賞を喜ぶ地域住民の様子。表彰式会場と現地をオンライン中継で結び、喜びを声にする住民の姿がみられた



「第2回クルマ・社会・パートナーシップ大賞」表彰式。新型コロナウイルス感染症予防の観点から昨年に引き続き、オンラインとの併催で執り行われた

日本自動車会議所（内山田竹志会長）は2023年2月10日、東京都港区の芝パークホテルで第2回（2022年度）「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」（CSO大賞）（共催：日刊自動車新聞社）の表彰式を開催しました。大賞、選考委員特別賞、部門賞を受賞した11の企業・団体をはじめ、グッドパートナーシップ事業に選定された企業・団体の関係者などが出席しました。開催に先立ち

あいさつに立った内山田会長は「この賞は自動車に関わるすべての人々の地道な活動や貢献に感謝を伝えるとともに、その素晴らしい取り組みが世の中に広がっていき、一助になればと思うから創設しました。将来的には、自動車に関わるすべての皆さまに目指していただける賞にしていきたい」と語りました。なお表彰式の後、初めて交流会が開催されました。

大賞 十勝バス
「弊社のコミュニティバスのベースとしたアナログ重視のMaas実装の諸活動を評価いただき、感謝申し上げます。われわれは都市政策×交通政策という国の新たな政策に合致させ、加えて市民の近くまでモノやサービスを運ぶ新たな使命を物流×人流で果たし、社会課題を解決する考えです。共に挑戦していただいたKPMG様に変感謝を申し上げます。住民の皆さま、パートナーの皆さまと、さらに取り組みを進化させてまいります。」
選考委員特別賞 豊田合資会社
「この度は、選考委員特別賞という素晴らしい賞をいただき大変光栄に思っております。受賞したいですね。取組も、モビリティに関する社会の困りごとを何とかしたいという思いを共有し、い、という志を同じくした市民・民・異業種が手を組んで実現したものです。今後はさらにパートナーの皆さまと共に活動を広げ、外出時のトイレ問題や災害時の車中泊避難に悩む方がより安全・安心に、笑顔で過ごせる社会づくりを目指し活動を進めてまいります。この度は、本賞にありたいです。」
同 ヴンニー損害保険
「GOOD BYE DRIVEアプリは、AI等による運賃特性予測や走行記録確認などを通じて安全運転を促進することで、交通事故の少ない社会を実現したいという思いで開発しました。また、商品アプリを活用した保険商品「安全運転でキャッシュバックプラン」は、運転特性（運転スコア）に応じた保険料を最大30%キャッシュバックするため、安全運転をより意識していただくやうと考案しています。引き続き、交通事故の少ない社会実現への貢献を目指します。」
同 東京都トラック協会
「今回、この素晴らしい賞をいただき、心より感謝申し上げます。会員事業者の方々とともに、未来につながるプロジェクトとして、私たちができることをコンセプトに、日々の継続的なエコドライブ活動から、環境CSRを推進し、日々取り組んできたことの実績が評価されたものと受け止めております。今後も、毎日の生活を支える物流の担い手として、持続可能な社会を目指すため、常に環境と安全を守り、より一層の努力を重ねてまいります。」
自動車ユーザー連携賞 神奈川トヨタ自動車
「この度は自動車ユーザー連携賞をいただき、誠に光栄に思います。弊社は、サービス提供側と受ける側の双方の安心安全に繋がる講習で移動の円滑化を促進し、全ての人へ平等な移動の自由が享受できる社会の実現を目指してまいります。これからも、人々のカーライフにおける豊かさの創造に最高の貢献をする」の理念の下、年齢や身体状態を問わない共生社会の実現に向け、移動のしやすさに着目したさまざまな仕組みを構築いたします。」
同 自動車技術会
「この度は、『自動車ユーザー連携賞』を賜り、誠に光栄に存じます。学生フォーミュラ大会は、速い車を造れる優勝できるには限りなく、競うのはものづくりの総合力です。産官学みなさまのご支援・ご協力により20年継続し、延べ2万5千名の人材を輩出してまいりました。引き続き自動車業界の大変革の時代を生き抜くための人材を育成してまいりますので、変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。」

受賞者 喜びの声
「この度は、素晴らしい賞をいただき大変光栄に思っております。受賞したいですね。取組も、モビリティに関する社会の困りごとを何とかしたいという思いを共有し、い、という志を同じくした市民・民・異業種が手を組んで実現したものです。今後はさらにパートナーの皆さまと共に活動を広げ、外出時のトイレ問題や災害時の車中泊避難に悩む方がより安全・安心に、笑顔で過ごせる社会づくりを目指し活動を進めてまいります。この度は、本賞にありたいです。」
同 ヴンニー損害保険
「GOOD BYE DRIVEアプリは、AI等による運賃特性予測や走行記録確認などを通じて安全運転を促進することで、交通事故の少ない社会を実現したいという思いで開発しました。また、商品アプリを活用した保険商品「安全運転でキャッシュバックプラン」は、運転特性（運転スコア）に応じた保険料を最大30%キャッシュバックするため、安全運転をより意識していただくやうと考案しています。引き続き、交通事故の少ない社会実現への貢献を目指します。」
同 東京都トラック協会
「今回、この素晴らしい賞をいただき、心より感謝申し上げます。会員事業者の方々とともに、未来につながるプロジェクトとして、私たちができることをコンセプトに、日々の継続的なエコドライブ活動から、環境CSRを推進し、日々取り組んできたことの実績が評価されたものと受け止めております。今後も、毎日の生活を支える物流の担い手として、持続可能な社会を目指すため、常に環境と安全を守り、より一層の努力を重ねてまいります。」
自動車ユーザー連携賞 神奈川トヨタ自動車
「この度は自動車ユーザー連携賞をいただき、誠に光栄に思います。弊社は、サービス提供側と受ける側の双方の安心安全に繋がる講習で移動の円滑化を促進し、全ての人へ平等な移動の自由が享受できる社会の実現を目指してまいります。これからも、人々のカーライフにおける豊かさの創造に最高の貢献をする」の理念の下、年齢や身体状態を問わない共生社会の実現に向け、移動のしやすさに着目したさまざまな仕組みを構築いたします。」
同 自動車技術会
「この度は、『自動車ユーザー連携賞』を賜り、誠に光栄に存じます。学生フォーミュラ大会は、速い車を造れる優勝できるには限りなく、競うのはものづくりの総合力です。産官学みなさまのご支援・ご協力により20年継続し、延べ2万5千名の人材を輩出してまいりました。引き続き自動車業界の大変革の時代を生き抜くための人材を育成してまいりますので、変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。」

第2回のCSO大賞は、十勝バス（野村文吾社長、北海道帯広市）による「郊外エリアの地域再活性化や移動機会増加を目指す」、地域のコミュニティづくりをベースとしたアナログ重視型Maas（サービス）としてのモビリティ実装の諸活動」が受賞しました。

表彰式で野村社長は「身が引き締まる思いです。さらに、（いまの活動を）改善しながら取り組んでいきたい」と語りました。表彰状が授与されたあと、野村社長が取り組みをプレゼンし、「バスは人だけでなくモノもサービスも運ぶことができ、交通は街づくりと一体を進めていかなければなりません」と強調しました。

また、会場と地元・帯広市が映像でつながれ、周りに雪が残る中、「マルシェバス」の前に地元住民ら約20人が集合。受賞を祝う横断幕を掲げたあとで、

選考委員を務める日本財団パラスポーツサポートセンターの田口亜希推進戦略ディレクターは「すべてが受賞に値する内容でしたが、泣く泣く絞らなければならぬ。他人を思いやり、社会をよくしていこう、課題を解決していきなさい」と賞を通じて注目を集めた。

中継では、マルシェバスの中も映し出されました。バスの中は前部3分の2が乗客スペースで、残りの後部は食品などの「飛び場」。カメラが入ったときは、商品が飛び切られたあとで、

受賞者の記念撮影の様子

「この度は、選考委員特別賞という素晴らしい賞をいただき大変光栄に思っております。受賞したいですね。取組も、モビリティに関する社会の困りごとを何とかしたいという思いを共有し、い、という志を同じくした市民・民・異業種が手を組んで実現したものです。今後はさらにパートナーの皆さまと共に活動を広げ、外出時のトイレ問題や災害時の車中泊避難に悩む方がより安全・安心に、笑顔で過ごせる社会づくりを目指し活動を進めてまいります。この度は、本賞にありたいです。」
同 ヴンニー損害保険
「GOOD BYE DRIVEアプリは、AI等による運賃特性予測や走行記録確認などを通じて安全運転を促進することで、交通事故の少ない社会を実現したいという思いで開発しました。また、商品アプリを活用した保険商品「安全運転でキャッシュバックプラン」は、運転特性（運転スコア）に応じた保険料を最大30%キャッシュバックするため、安全運転をより意識していただくやうと考案しています。引き続き、交通事故の少ない社会実現への貢献を目指します。」
同 東京都トラック協会
「今回、この素晴らしい賞をいただき、心より感謝申し上げます。会員事業者の方々とともに、未来につながるプロジェクトとして、私たちができることをコンセプトに、日々の継続的なエコドライブ活動から、環境CSRを推進し、日々取り組んできたことの実績が評価されたものと受け止めております。今後も、毎日の生活を支える物流の担い手として、持続可能な社会を目指すため、常に環境と安全を守り、より一層の努力を重ねてまいります。」
自動車ユーザー連携賞 神奈川トヨタ自動車
「この度は自動車ユーザー連携賞をいただき、誠に光栄に思います。弊社は、サービス提供側と受ける側の双方の安心安全に繋がる講習で移動の円滑化を促進し、全ての人へ平等な移動の自由が享受できる社会の実現を目指してまいります。これからも、人々のカーライフにおける豊かさの創造に最高の貢献をする」の理念の下、年齢や身体状態を問わない共生社会の実現に向け、移動のしやすさに着目したさまざまな仕組みを構築いたします。」
同 自動車技術会
「この度は、『自動車ユーザー連携賞』を賜り、誠に光栄に存じます。学生フォーミュラ大会は、速い車を造れる優勝できるには限りなく、競うのはものづくりの総合力です。産官学みなさまのご支援・ご協力により20年継続し、延べ2万5千名の人材を輩出してまいりました。引き続き自動車業界の大変革の時代を生き抜くための人材を育成してまいりますので、変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。」

大賞

アナログ重視型Ma a S実装の諸活動

十勝バス/KPMGモビリティ研究所

十勝バス(野村文吾社長、北海道帯広市)は、高齢化が進む地域の商店や飲食店の撤退も相次ぐ帯広市郊外の「大空団地」で、路線バスを活用した地域活性化の取り組みを展開している。デジタル化を前提とせず、幅広い世代を対象に、町づくりにつなげるのが特徴だ。アナログでの成功体験に基づきMa a S(サービス)としてのモビリティの社会実装で成果を上げている。

同地域では交通手段の9割以上を自家用車が占めている。コロナ禍の影響もあり、バス路線の維持が危惧的な状況となっていた。こうした状況は、地域の商店が事業を継続して「モノ」を難しくしており、移動難民・

コミュニケーションづくりのベースに地域再活性化

十勝バスは、大手からの投資を引き出すためにも自ら町づくりに動き出す。帯広市地域公共交通活性化協議会の進捗試験として市内循環バスの運行を開始。沿線住民を別訪問し、バスに乗る「理由」を調査した。その声に基づき、利用方法の周知など不安を解消することも、利用者拡大に努めた。

2020年10月から大空団地に住民向けに電話受付、ドライブによる経路設定を行うアナログ版コマンド交通の運行を開始。実績が1日当たり10件に達した段階で、AIシステムを導入し、オンラインで相乗効果を生み出すべく進めさせている。

21年にKPMGモビリティ研究所と「十勝・帯広新モビリティ」を結成。マルシェを定期的に行い、住民生活の質向上にも取り組む。地方公共交通事業者の新たな収益源になり得る可能性を示した。

このマルシェで見られた地域住民への思いの場の提供を目的として、大空団地内に焼き肉店を営業。営業時間外はフリースペースとして地域に開放し、スマートフォン教室や英会話教室を実施するなど、賑わいの創出にも役立っている。



【選考委員コメント】高齢化・人口減少による地域の課題に対し、地道な努力を重ねて、コミュニケーションを重視する。コミュニティ活性化のためには、アイデアを具現化する。お客さまの声を直接聞くが、実際に行動を促すデジタルツールを活用し、Ma a Sとして社会実装への道筋をつけ、成果を上げている。同様な課題に悩む地域へ光を灯すものであり、コロナ禍で大きく打撃を受けた地域公共交通事業者にも、課題を克服していきが期待される。

クルマ・社会・パートナーシップ大賞特集

業界関係者とユーザーの貢献に感謝を



クルマ・社会・パートナーシップ大賞

日本自動車会議所(内山田竹志会長)は、第2回(2022年度)クルマ・社会・パートナーシップ大賞(CSP大賞)の受賞者を決定した。大賞は、移動を増やすことによるコミュニケーションを核に地域活性化を図る十勝バス(野村文吾社長、北海道帯広市)と共同で応募したKPMGモビリティ研究所を選定。長年にわたり車いす修理のボランティア活動を継続してきた豊田合成を選考委員特別賞とした。10日、都内のホテルで表彰式を開催する。

CSP大賞は、自動車業界の「地域・コミュニティ」で働く550万人と自動車ユーザーの「持続可能な開発目標」(SDGs)の取組を伝えている。その取組が世の中に広がる「SDGs貢献一助になれば」という思いから、賞、ユーザーとして自動車21年に創設した。2回目となる今回は、昨年9月の公募開始から11月末までに全国から68件の応募があった。その中から選考委員会が表彰にふさわしい取組を「グッドパートナーシップ事業」30件を選定。さらに表彰の目的や、日本自動車会議所のビジョンに合致する大賞とそれに次ぐ選考委員特別賞、各部門賞を選定した。

部門賞は、モビリティに関する課題やモビリティの手段を通じた社会課題の解決への取り組みに対する「モビリティ・ソリューション賞」、地域や自治体と協働・連携し、地域活性化の取組

地道な努力に幅広く光を

さまざまな取り組みが世に広がる一助に

「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」は、当会議所の大切な事業として今後も継続してまいりますし、自動車業界の賞としても、今後も皆様へ愛される賞として、さらに成長させていただきたいと思っております。第3回となる来年度の大賞においても、数多くの素晴らしい取り組みに接することができることを大変楽しみにしております。今後は、本賞の仕組みや運営にさらに力を入れてまいりますので、引き続き、各方面からのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、受賞者の皆様、会員の皆様はじめ、自動車業界、自動車にかかわる全ての皆様のますますのご発展をご祈念申し上げます。表彰にあたっての感謝とお祝いのご挨拶とさせていただきます。

人々の熱意、心に刻んで

日本自動車会議所 内山田 竹志会長

このたび第2回(2022年度)クルマ・社会・パートナーシップ大賞(CSP大賞)の表彰式に際して、主催者を代表し、ご挨拶申し上げます。

社会の動きは少しずつコロナ前に近づいていると感じられる中ではありますが、依然として感染状況は一進一退を繰り返しております。さらに、ウクライナにおける紛争や物価・エネルギー価格の高騰、歴史的な円安、気候変動、少子高齢化など、さまざまな難しい課題が日々私たちの生活・暮らしに大きな影響を与えております。

自動車産業も100年に一度とも言われる大変革期の中にあたり、皆様と課題を共有しながら、新たなモビリティ社会の実現に向けて、自動車業界に身を置く550万人の方々、日本や地域の経済・社会を牽引するリーディング産業・業界の誇りをもって働いておられます。

今回の「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」は、そうした550万人の方々や自動車ユーザーが、たとえ光が当たらないことであっても、自動車にかかわる全ての方々から果たされている貢献に対して「ありがとう」と感謝を伝えるとともに、それぞれの素晴らしい取り組みがもたらした人々の目や耳に入り、世の中に大きく広がっていく一助になればとの思いから、日本自動車会議所が創立75周年を記念し、創設したものです。

昨年9月、第2回CSP大賞の公募を開始させていただきました。当初の出だしは、芳しくなく、とても憂慮しましたが、皆様のご協力により、日本全国から昨年とほぼ同様の68件もの応募をいただきました。皆様これまでの取り組みに心から敬意を表しますとともに、本大賞へのご理解・ご協力に対して、厚く御礼申し上げます。主催者として今後ご応募いただいた全ての取り組みを十分に理解し、社会に広く認知されるために支援してまいります。

今回も、選考委員の皆様による熱心かつ厳正な審議の結果、受賞者が決定されました。お忙しい中審議にお時間をいただきました選考委員の皆様へ感謝申し上げますとともに、受賞者の皆様にはあらためてお喜びを申し上げます。

選考の結果、30件の「グッドパートナーシップ事業」が選定され、その中から「大賞」、それに次ぐ「選考委員特別賞」の受賞者が決定されました。その後、部門賞となる「モビリティ・ソリューション賞」「地域・コミュニティ活性化賞」「SDGs貢献賞」「自動車ユーザー連携賞」が選ばれました。受賞者は、第1回受賞者の方々にも増して、それぞれが持つ人々の熱意や創意工夫、実行力など、大変強く心に刻まれるものでありま



た。受賞された取り組みにつきましては、私どもとしても、幅広く広報を行ってまいりますので、事業者の皆様とともに関係各位のご協力をよろしくお願い申し上げます。

「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」は、当会議所の大切な事業として今後も継続してまいりますし、自動車業界の賞としても、今後も皆様へ愛される賞として、さらに成長させていただきたいと思っております。第3回となる来年度の大賞においても、数多くの素晴らしい取り組みに接することができることを大変楽しみにしております。今後は、本賞の仕組みや運営にさらに力を入れてまいりますので、引き続き、各方面からのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、受賞者の皆様、会員の皆様はじめ、自動車業界、自動車にかかわる全ての皆様のますますのご発展をご祈念申し上げます。表彰にあたっての感謝とお祝いのご挨拶とさせていただきます。

ハイレベルな内容に難しい選考

選考委員長 講評
東京大学名誉教授
日本自動車研究所代表理事・研究所長
鎌田 実

今年もクルマ・社会・パートナーシップ大賞の選考委員長を担った。第2回目というところで昨年に比べてどうなるのか気になりしたが、応募数は前回とほぼ同水準の68件に及びました。

各内容を詳しく見ると、初回よりも全体的にレベルが上がったように感じました。初回の受賞者の素晴らしい活動がその賞を位置づけ、今回の応募者はそれをもとに応募されたことで、選考側としては「これを選ばないとなかなか難題を突き付けられたようにも思います。しかし、選考作業は楽しいものでした。日本の各地で日々行われている活動が日々行われていることに感激し、感謝しながら採点付けを行いました。

選考委員の先生方は昨年と同一でご専門は多岐にわたりますが、選考委員会で多様な視

日々行われる素晴らしい活動に感激

この中から上位賞を選考していくプロセスに進みました。優れた内容ばかりで甲乙つけがたいものから、合意を得て案件としていく作業は心を鬼にしての選別となりまして、「感謝のメッセージ」を伝える、同様の取り組みが展開されていくことを期待されるものであります。

この中から上位賞を選考していくプロセスに進みました。優れた内容ばかりで甲乙つけがたいものから、合意を得て案件としていく作業は心を鬼にしての選別となりまして、「感謝のメッセージ」を伝える、同様の取り組みが展開されていくことを期待されるものであります。

選考委員特別賞

社内有志のボランティアサークル「車いすドクターズ」の車いす修理活動

豊田合成

豊田合成は、社内有志のボランティアサークル「車いすドクターズ」による車いす修理活動を1996年から継続して実施している。近隣の老人ホームや地域の社会福祉協議会を年間12カ所を訪問し、500台以上を修理する。2015年からは高校生に車いす修理の指導を実施し、各地で修理ボランティアを広げる活動にもつなげている。

老人ホームでは車いすの利用者が多いものの、ホーム内で修理ができる職員がいなかったり、不自由な状態で利用しているという話を、近隣の社会福祉協議会から聞いたのがきっかけ。社内に、自転車や車いす修理スキルを持つ従業員がいたこと、従

26年にわたり近隣施設訪問 年500台以上修理

作業後に返却するという形に変えて継続している。さらに、自社の活動とごまは、青少年の更生カリキュラムという幅広い活動にも役立っている。

また、15年からは、東日本大震災の復興支援活動として、岩手県立宮古商工高等学校で生徒へ車いすの修理指導を実施している。震災後、直接のボランティア活動を申し出たものの、大半が遠慮して実現しなかったという経緯があるからだ。同じ若い手県民の手で修理ができるよう、修理方法を指導する形で支援を継続している。



【選考委員コメント】利用している車いすの修理に際しては、福祉施設だけではなく、高齢化が進む地域でも、車いすの修理は高まる。修理活動は、車いすの修理支援活動として存在するが、長期にわたり地道な活動が継続してきた結果、青少年教育の活用協力要請されている。活動が認知され、加えて、高校生が技術指導を通じて若年層へも活動の輪を広げている。さらなる広がりが期待される。

選考委員

- 関根 千佳(コーディネーター 長兼シニアフェロー)
- 森 慎(オルタナティブ代表取締役社長、「オルタナ」編集長)
- 加藤 和夫(日本自動車販売協会連合会理事相談役)
- 田口 亜希(日本財団パラスポーツサポーター 推進戦略部ディレクター)
- 山岡 正博(日本自動車会議所専務理事)
- 花井 真紀子(月刊自動車新聞社取締役)

地域・コミュニティ活性化賞

児童養護施設にランドセルを寄贈する「ラン活」

ホンダカーズ東総(加瀬一幸社長、千葉県旭市)は、2020年2月から地域の児童養護施設に対するランドセル寄贈「ラン活」を行っている。お客さまの支援で自動車販売・サービスが成り立っていることへの恩返しとしての社会貢献活動として始めた。永続的な取り組みとして継続していく方針だ。

「ラン活」とは、小学校入学を控えた子どもにランドセルを購入するための活動の通称。少子化が進む一方、ランドセルの色やデザインなどが多様化していることも背景に近年、家族行事のように盛んに行われるようになっている。同社のランドセル寄贈は、単に贈るだけでなく、一般の家庭と同様に一緒に

ホンダカーズ東総

ランドセルを選ぶところから始めるのが特徴だ。

営業エリア内にある17の施設に対して、担当拠点・推進委員を配置し、ランドセルの選定や贈呈式なども行う。社員が社会的な活動に参画し、子どもたちと接する場を作っている。

入学の1年ほど前の春、迎春の入学に備え、思い思いの組み合わせでランドセルをオーダーする。オーダーしたランドセルが完成すると、子どもたちと施設関係者を本社に招き、贈呈式を開催。式では加瀬社長が祝詞の言葉とともに、マイランドセルをプレゼント。女性社員

子供達の地域社会での健全な成長を支援



が姉さん役となり、子どもたちと一緒に箱を開ける。児童養護施設で、入所した子どもたちが、お母さんやお父さん、お兄さんやお姉さん、お友達と過ごすための支援を行っている。同社としても、こうした活動に

【運営委員コメント】
「ランドセルは、子どもたちにとって大切なアイテムです。ランドセルを選ぶ際には、子どもたちの個性や好みを考慮し、自分好みのランドセルを選び、そのランドセルを背負って小学校に通ったという思い出が、たくさん思い出の中の一つとして残るよう、思いを込めて、今年も、継続した活動としていく方針だ。」

地域・コミュニティ活性化賞

地域コミュニティ施設「ミナテラスとちぎ」で地域に交流の場提供

栃木トヨタ自動車(新井孝則社長、宇都宮市)は、創立75周年を記念して、2021年10月に地域コミュニティ施設「ミナテラスとちぎ」を開業し、地域に交流の場を提供している。各種イベントを実施できる貸しスペースのほか、カフェ、一時預かり専門の託児所を有し、自治体や企業などタイアップしてイベントを開催。地域コミュニティの拠点として地域活性化へ貢献している。

施設名称「ミナテラス」は「みんなのテラス」と「みんなを照らす」にちなんだ造語で、地域の暮らしがよくなることを目指すという意味を込めた。これまでに自動車に関するイベントのほか、自治体や県

栃木トヨタ自動車

内の企業、団体とタイアップして「親子の触れ合い」「食」「アート」の勉強会などの分野で大小さまざまなイベントを開催。開業から約1年で延べ10万人が利用した。

ミナテラスとちぎには、屋外ガーデンを中心に、カフェやライブラリー、キッズスペース、セミナールーム、イベントテラスなどの施設が並び、カフェ&ライブラリーでは、県産の食材や素材にこだわったメニューを提供するほか、絵本や子ども向け蔵書を1700冊そろえ、食事やコーヒーを楽しむことができる。一

一時預かり託児所や各種イベントも開催



時預かり専門託児所をはじめ、キッズエリアを設置しており、幼児子ども連れでも気兼ねなく安心して過ごせるよう配慮している。

未就学児と保護者向けの「大先輩親子ワークショップ」を毎月開催しているほか、地元有名シェフによる料理教室や講演会も定番企画となっている。

【運営委員コメント】
「地域交流の輪を広げることへの貢献は、地域に密着した事業活動を行う自動車ディーラーならではの活動である。ミナテラスとちぎという交流の場を作るだけでなく、イベントの独自企画や共催を重ね、場所を移してイベント協力など、活動の場を広げている。また地域の企業・団体間の新たな結びつきを生みだしており、地域に根ざし、活性化を図る活動として期待される。」

地域・コミュニティ活性化賞

買い物代行サービス「ジモトヨタ」の展開

トヨタモビリティ東京(佐藤康彦社長、東京都港区)は、モビリティカンパニーとして地域課題解決のためにできることを模索している。その活動の一環として、2021年11月から、江戸川区で買い物代行サービス「ジモトヨタ」を実施している。

江戸川区の一部地域は、買い物空白地域として区も問題視しているエリア。同社は19年から、購入した商品を配達するサービス「ジモトヨタ」を展開してきた。その中で「子どもが小さいため、なかなか買い物に出られない」「仕事や介護などで買い物に行く時間がない」などの困りごとをたびたび耳にしていたことから、それらに対応する形で新た

トヨタモビリティ東京

に買い物代行サービス「ジモトヨタ」を展開している。地元のスーパーやマイチ鹿骨店と協業し、時間指定の予約サービスとして、食料品や日用品を購入できる仕組みを構築した。現在、登録者は30〜40歳代の働き盛りが半数を占めているという。

利用方法は、まずパソコンやスマートフォンで会員登録をする。翌日から翌々日までの都合の良い時間を指定して予約し、ジモトヨタの買い物代行のサイトから購入したい商品を選択して注文する。支払いは商品受け取りの際の現金または、クレジットカードの現金分を引く形で済ませる。

地元スーパーと連携し買い物空白地域を補助



「買い物難民」は高齢化が進む地域だけに存在する社会課題ではない。同社は地域に密着した活動を行い、地域の声に耳を傾ける中で、その地域特有の課題を浮き上がらせ、対応した。自治体や地元企業と連携し、取り組みられるまで「ジモトヨタ」を期待できる。また、定年退職者が再度、その地域で貢献できるというやりがいも提供している。

【運営委員コメント】
「『買い物難民』は高齢化が進む地域だけに存在する社会課題ではない。同社は地域に密着した活動を行い、地域の声に耳を傾ける中で、その地域特有の課題を浮き上がらせ、対応した。自治体や地元企業と連携し、取り組みられるまで『ジモトヨタ』を期待できる。また、定年退職者が再度、その地域で貢献できるというやりがいも提供している。」

グッドパートナーシップ事業一覧

- 愛三工業株式会社株式会社 (愛知県大府市)**
「自然と共生する工場を目指して従業員ボランティアによる森林整備や地元と連携した河川の清掃・環境学習活動を進める取り組み」
- 株式会社オークネット (東京都港区)**
「参加者の環境保護意識を高めるための公的機関と連携した森づくり事業やオークションにおけるCO₂削減に関する取り組み」
- 鹿児島トヨタ自動車株式会社 (鹿児島県鹿児島市)**
「離島において小型EV(電気自動車)を平日には公用車、休日には島民利用にすることなどを進めたEV普及・環境負荷軽減、公用車管理費削減などへの対応」
- 神奈川トヨタ自動車株式会社 (横浜市神奈川区)**
「職業ドライバーのマナーの向上・ユニバーサルデザイン化によりドライバー・利用者双方の安全安心に寄与し地域に貢献する諸活動」
- カヤバ株式会社 (東京都港区)**
「チェアスキー用ショックアブソーバの開発および『日本障害者スキー連盟』に対する協賛・技術サポートの取り組み」
- 交通安全プロジェクト「OK!SHU」(オキシュー)**
「自動車業界に関わる女性として貢献できる交通安全啓発としてドライビングシューズなどの利用拡大などを呼びかける諸活動」
- 公益社団法人自動車技術会(東京都千代田区)**
「学生フォーミュラ大会の開催を通じて大学生・高等専門学校が実践的なものづくりを学ぶ20年にわたる人材育成活動の継続」
- ソニー損害保険株式会社 (東京都大田区)**
「AI(人工知能)等の活用により運転特性計測などができる『GOODDRIVEアプリ』をすべてのドライバーへ無料提供するなど交通安全への貢献」
- 東京都中古自動車販売商工組合 (東京都足立区)**
「会員店ネットワークを活用し共生社会の実現に向けた福祉車両利用拡大・清掃活動・震災避難場所提供・交通安全啓発などの諸活動」
- 一般社団法人東京都トラック協会 (東京都新宿区)**
「地球温暖化防止に向けて独自の継続的なエコドライブを実践し、CO₂等削減を図る『グリーン・エコプロジェクト事業』の取り組み」
- 十勝バス株式会社 (北海道帯広市)**
共同応募/KPMGモビリティ研究所
「郊外エリアの地域再活性化や移動機会増加を目指し地域のコミュニティづくりをベースとしたアナログ重視型のMaaS実装の諸活動」
- 栃木トヨタ自動車株式会社(栃木県宇都宮市)**
「創立75周年に開業した施設『ミナテラスとちぎ』を活用した一時預かり託児所の開設や各種イベント開催など地域に貢献する活動」
- 豊田合成株式会社 (愛知県清須市)**
「地元の声を受け、社内有志『車イスドクターズ』が近隣施設を定期的に訪問し、年間500台以上の車イスを修理する26年にわたる活動」
- トヨタ自動車株式会社 (愛知県豊田市)**
共同応募
「モバイルトイ」NPO法人アクセシブル・ラボ、(株)五光製作所、札幌ポデー工業(株)、(株)サン自動車工業
「車中泊」豊田市地域振興部 市民安全室 防災対策課、カーネル(株)
「車イス利用者に向けた移動型パラフリートイ『モバイルトイ』の開発や震災被災者への車中泊に関する啓発活動の取り組み」
- 株式会社豊田自動織機 (愛知県刈谷市)**
「工場の地元である衣浦湾沿岸で絶滅危惧種のコアジサシをはじめとした鳥類の楽園の復活や樹木の保全などに向けた取り組み」
- トヨタ紡織株式会社 (愛知県刈谷市)**
「車内の3密という課題に対し、ニューノーマルな車室空間の創出を目指すタクシー向け飛沫防止パーテーション『V1:ease』の実用化」
- トヨタモビリティ東京株式会社(東京都港区)**
「買い物空白地域の困りごと対応のため、地元スーパーと連携した食料品や日用品などの買い物代行サービス『ジモトヨタ』の展開」
- 一般社団法人長野県自動車販売店協会 (長野県長野市)**
「交通事故のない安全な社会の実現に向けた交通安全教室・サポカー体験会開催など30年にわたる地道な交通安全活動の継続」
- 一般社団法人日本自動車販売協会連合会 (東京都港区)**
「全国の盲導犬不足の状況を受けて、会員企業社員や一般からの募金を基に盲導犬育成への助成を行う30年以上にわたる活動の継続」
- ネットトヨタ瀬戸内株式会社(愛媛県松山市)**
共同応募/久枝地区まちづくり協議会
「公共交通が不便な地区で利用者や地元企業が支える定額送迎サービス『チョイソコひさだ』を開始し他地区にも展開する取り組み」
- ネットトヨタニューリー北大阪株式会社 (大阪府豊中市)**
「顧客とのやりとりから始まった結婚相談所『とよ婚』のサービス開始や太陽光パネルの普及拡大など地域の諸課題への積極的対応」
- 株式会社ホンダカーズ東総 (千葉県旭市)**
「子供たちの地域社会での健全な成長への支援として児童養護施設に対してランドセルの寄贈を行う『ラン活』の取り組み」
- 山形日産グループ (山形県山形市)**
共同応募/山形日産自動車(株)、日産プリンス山形販売(株)、山形日産自動車販売(株)
「グループ全体での総合的なSDGsへの取り組みとして森づくり、EV普及や市町村との災害連携協定をはじめとした一連の諸活動」
- やまなみ交通運営協議会 (京都府南山村)**
「無償コミュニティバスを自家用有償運送によるドアtoドアのデマンド交通『村タク』に改善し住民の利便性向上を図った取り組み」
- 株式会社CNホールディングス (千葉県中央区)**
「経営理念である『地域社会に貢献する』の一環として県内の保育園や幼稚園へ『お散歩カー』を継続的に累計175台寄贈するなどの取り組み」
- 株式会社I DOM (東京都千代田区)**
共同応募/オクト産業(株)、元神奈川県医療危機対策統括官 畑中洋亮
「本年4月より園児置き去り防止安全装置の取り付け義務化に先駆けて事業者の通園バスに無償でモニターを取り付ける支援策の展開」
- NGP日本自動車リサイクル事業協同組合 (東京都港区)**
「使用済み自動車の部品を再利用する自動車リユース部品のCO₂削減効果を基に利用拡大や環境啓発などに取り組む一連の諸活動」
- 株式会社Share Tomorrow (東京都中央区)**
共同応募/三井不動産(株)
「小売店に移動販売車同と公園などの出店スペースをセットで貸し出し、地域に多様な移動店舗を提供する『&MIKKE!』の取り組み」
- TOYO TIRE株式会社 (兵庫県伊丹市)**
「トラック物流に携わる人へ感謝を伝えるプロジェクトやコミュニティバス専用スタッドレスタイヤの商品化などへの取り組み」
- WHILL株式会社 (東京都品川区)**
「免許不要で歩道を走行できる近距離モビリティ『WHILL』の普及による自動車ディーラーとも連携した交通諸課題解決に向けた対応」